

令和6年度被保険者証一斉更新及び資格確認書の運用について

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う、令和6年度一斉更新及び資格確認書の運用について、現時点において国から示されている内容を踏まえて、当広域連合における方針を報告する。

1 概要

■被保険者証の廃止と資格確認書の仕組みの整備

- ・被保険者証を廃止するとともに、マイナンバーカードによりオンライン資格確認を受けることができない状況にある者が必要な保険診療等を受けられるよう、当該者からの求めに応じ、後期高齢者医療広域連合は、医療機関等を受診する際の資格確認のための「資格確認書」を、書面又は電磁的方法により提供することとする。
- ・発行済みの被保険者証は、改正法施行後1年間（先に有効期間の末日が到来する場合は有効期間まで）有効とみなす経過措置を設ける。

■法施行日（被保険者証の廃止時期）

令和6年12月2日

2 当広域連合における運用方針

（1）令和6年度一斉更新以降に交付する被保険者証の有効期間

- ・以下の理由等から、被保険者や医療機関等が混乱しないよう令和6年度一斉更新以降に交付する被保険者証の有効期間は「令和7年7月31日まで」とする。

【主な理由】

- ・後期高齢者医療制度では、毎年8月1日を基準として自己負担割合の判定を行っており、8月1日を基準として被保険者証を更新することが被保険者及び医療機関に定着している。
- ・令和7年8月に自己負担割合が変更となる被保険者には資格確認書を送付することになるため、令和7年8月1日以降も有効な被保険者証を交付した場合、被保険者証と資格確認書の有効期間が重複し、被保険者や医療機関等が混乱する。

（2）資格確認書

- ・当分の間、マイナ保険証を保有していない者については、申請によらず交付する。

【職権交付の対象者（想定）】

- ・マイナンバーカードを取得していない者（マイナンバーカードの返納者を含む）
- ・マイナ保険証を保有していない者（保険証利用登録解除者を含む）

- ・マイナンバーカードの電子証明書の有効期限が切れている者
- ・申請により資格確認書が交付された要配慮者の資格確認書を更新する場合 等
- ・有効期間は、現行の被保険者証と同様に「2年間」とする。
- ・様式は、現行の被保険者証と同様に「カード型（紙素材）」とする。
- ・記載事項は、以下のとおりとする。

必須記載事項	氏名・性別・生年月日、住所、被保険者番号、保険者番号・保険者名、交付年月日、資格取得年月日、負担割合・発効期日、有効期限、特別療養費の対象者である場合にはその旨
任意記載事項	一部負担金限度額（高額療養費）の適用区分・発効期日、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の適用区分・発効期日、長期入院該当日、認定を受けた特定疾病の区分（記号で表記）、発効期日

（３）資格情報のお知らせ

- ・マイナ保険証の保有者が自身の被保険者資格等を簡易に把握できるよう、新規資格取得時や負担割合の変更時等に、氏名、被保険者番号、保険者番号・保険者名、負担割合等を記載したＡ４型の資格情報のお知らせを交付する。
- ・オンライン資格確認の義務化対象外の医療機関等を受診する際に、資格情報のお知らせをマイナ保険証と合わせて提示することで医療機関等の受診が可能となることから、容易に携帯して利用しやすくするような工夫をする予定。

（４）各種証書の郵送方法

- ・被保険者証は、これまで簡易書留郵便により郵送する運用としていたが、以下の理由等から、令和６年度一斉更新から、市区町村ごとに簡易書留郵便又は特定記録郵便のいずれかの方法を選択して郵送することとする。

【主な理由】

- ・被保険者証は被保険者が保険診療を受けるために必要な証書であることから、現行と同様に配達記録等を追跡可能であることが望ましい。
- ・被保険者数の増加や郵送単価の上昇による事務負担及び経費負担が年々増加している。
- ・物流業界の人員不足等の状況から郵送に要する時間が延びていくと想定される（簡易書留郵便は、特定記録郵便よりも郵送にかかる負担が大きい）。
- ・都内全体で郵送方法を一定程度統一する必要があるが、市区町村ごとの実情に合わせた郵送方法を選択することで、より効率的かつ確実に引渡すことができる。
- ・資格確認書は、被保険者証と同様の理由から、市区町村ごとに簡易書留郵便又は特定記録郵便のいずれかの方法を選択して郵送することとする。
- ・資格情報のお知らせは、単独では保険診療を受けることが出来ないことから、現行の限度額適用認定証などの各認定証と同様に普通郵便で郵送することとする。

(5) その他の証書の取扱い

- ・ 限度額適用・標準負担額減額認定証及び限度額適用認定証は、被保険者証とあわせて廃止する（資格確認書に記載）。
- ・ 特定疾病療養受療証は、廃止しない（資格確認書に記載することも可能）。

3 被保険者証廃止後の新規資格取得者への送付物

被保険者証の廃止以降、新たに資格取得する被保険者に対して下表のとおり「資格情報のお知らせ」または「資格確認書」をそれぞれ交付する予定。

マイナ保険証	送付物
保有者	資格情報のお知らせ
未保有者	資格確認書

4 令和5年度の周知広報

以下の方法により、マイナンバーカードを被保険者証として利用するメリット等について被保険者等に周知広報する。

- ・ 広報紙「東京いきいき通信（令和6年3月号）」への掲載
- ・ ホームページ「東京いきいきネット」への掲載
- ・ 国の作成したひな型を基に作成したリーフレットを市区町村の後期高齢者医療制度担当窓口等において配布

※令和6年度においては、広報紙「東京いきいき通信」への掲載、被保険者証一斉更新時におけるリーフレットの同封、周知用ポスター等の作成及び医療機関や市区町村等への配布等、被保険者証の廃止等について様々な手法により被保険者等に周知広報することを検討中。

5 令和7年度の対応（想定）

国から具体的な方針が示されていないが、令和7年7月31日で全ての被保険者証の有効期限が切れることから、令和7年8月1日以降有効な「資格情報のお知らせ」又は「資格確認書」を保有していない方には、令和7年7月に「資格情報のお知らせ」又は「資格確認書」を交付することになる想定。